

☆いわて 県議会だより



復興に向けて動き出した市街地を照らす日の出(釜石市)

第145号

岩手の未来に向かって。
いわて
県議会

編集・発行 岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号

電話(019)629-6021 FAX(019)629-6014



メールでのお問い合わせは
e-mail gikai@pref.iwate.jp

主な内容

- 12月定例会のあらまし
- 議決の状況
- 請願の採択状況
- 議員提出議案
- 一般質問要旨
- 「本音で語ろう県議会」の開催
- 決算特別委員会のあらまし



12月11日 決算特別委員会(審査の様子)

十二月定例会のあらまし

十二月定例会は、十一月二十九日から十二月十二日までの十四日間にわたり開催されました。

今定例会では、知事から提出された三十三件の議案と、議員が提出した発議案十四件が可決、同意、承認されました。

また、継続審査となっていた平成二十三年度一般会計歳入歳出決算及び県立病院等事業会計決算は、決算特別委員会での審査及び本会議での採決の結果、二件とも認定しないこととされました。

初日の本会議では、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例など二十八件の議案と、三件の報告が知事から提出され、総務部長から提案理由の説明がありました。このうち、特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など五件については、同日に質疑及び委員会審査を経て、討論、採決が行われ、すべて可決されました。

十二月五日には、知事から農地海岸保全施設災害復旧事業小谷鳥地区堤防工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど、四件の議案が追加提出されました。

十二月五日から七日までの三日間にわたる一般質問では、九人の議員が質問に立ち、東日本大震災津波からの復旧・復興対策、地域医療の確保などについて取り上げたほか、水産業の振興対策や教育問題、観光振興など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました。(詳細は次ページに掲載)。

十二月七日の本会議では、初日に可決された五件を除く二十七件の議案が、所管する各常任委員会に付託され、十二月十日に審査が行われました。

なお、平成二十三年度一般会計歳入歳出決算など継続審査となっていた二件の決算を審査する決算特別委員会は、十一月二十九日及び十二月十一日に開催され、花泉地域診療センターの民間移管の経緯等に関し審査が行われました。その結果、二件とも認定しないこととされました。(詳細は四頁に掲載)。

十二月十二日の最終本会議では、まず、決算特別委員長から審査結果の報告があり、反対、賛成双方の立場から討論が交わされ、採決した結果二件の決算は認定しないことと決定されました。次に、各常任委員長から審査結果が報告され、採決した結果二十七件の議案はすべて可決、承認されました。また、知事から人事議案一件が追加提出され、同意されたほか、議員から十四件の発議案が提出され、すべて可決されました。

なお、請願については、三件が採択、一件が不採択、一件が継続審査となりました。(詳細は下欄に掲載)。

議決の状況

- 平成二十三年度決算(不認定)
一般会計歳入歳出決算など二件
- 専決処分(承認)
平成二十四年度岩手県一般会計補正予算(第四号)の専決処分に関し承認を求めることについて
- 平成二十四年度補正予算(可決)
一般会計一件、特別会計二件
- 条例議案(可決)
特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など十四件
- その他の議案(可決)
花巻市と北上市の境界変更に関し議決を求めることについてなど十四件
- 人事議案(同意)
収用委員会の委員及び予備委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議員提出議案(可決)
(詳細は下欄をご覧ください)
意見書十四件
- 請願(詳細は左欄をご覧ください)
採択三件、不採択一件、継続審査一件

請願の採択状況

- 今定例会において審議された請願は五件あり、このうち三件が採択、一件が不採択、一件が継続審査となりました。
- 採択
福祉灯油の早期実施と拡充、石油製品に係る国への価格高騰対策及び適正価格と安定供給のための監視・指導の強化を求める請願「保健福祉部分」(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択) 被災業者に対する支援施策の改善・強化を求める請願(同)
 - 不採択
私学助成を拡充させ、教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願(同)
 - 継続審査
主要地方道紫波江繋線のうち自然保護指定地域の区間を遊歩道とすることについての請願

議員が提出した議案

今定例会では意見書十四件が可決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

- 意見書(可決)
TPP協定交渉への参加に反対する意見書
復興道路の早期整備促進を求める意見書
福祉灯油の早期実施と拡充等に関する意見書
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の来年度以降の事業の継続と制度の大幅な拡充等を求める意見書
私学助成制度の充実を求める意見書
東日本大震災津波で被災した地方公共団体への職員派遣について一層の支援を求める意見書
防災・減災体制の再構築の推進を求める意見書
メタンハイドレートの実用化に向けた取組みの強力な推進を求める意見書
次代を担う若者世代支援策を求める意見書
患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ワルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書
児童生徒のいじめ問題根絶に向けた抜本的な対策の推進を求める意見書
違法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書
放射線量計測機器の開発促進とその普及に係る支援の充実を求める意見書
北朝鮮の人工衛星と称するミサイルの発射に関する意見書

♪県議会議場コンサート等のお知らせ♪

県議会では2月定例会中、下記の催しを開催します。多くの県民の皆様のお越しをお待ちしています。(事前申込不要)

● 県立高田高等学校音楽部合唱ミニコンサート

東日本大震災津波で県立高田高等学校は、校舎が全壊するなど甚大な被害を受けました。音楽部の皆さんは、仮校舎で練習に励み、全日本合唱コンクール岩手県大会で、3年連続で銀賞(東北大会出場)受賞を果たしました。

・日時 2月19日(火)開場 12時、開演 12時15分

・会場 議会棟本会議場

・曲目 高田高等学校校歌、Greetings、UBI CARITAS、勇気100%、坂道のうた (全5曲)

・鑑賞方法 傍聴席での鑑賞(先着133名)

● パネル・絵画等の展示

・日時 2月19日(火)～3月8日(金) (※土日除く) 9時～17時(最終日は16時まで)

・会場 議会棟1階玄関ホール、2階ロビー等

・展示内容 復興に向けた県議会の取り組み、沿岸県立特別支援学校の生徒の皆さんの美術作品展示、沿岸市町村広報紙の表紙を飾った写真展示 など



支援への感謝と、ふるさとの復興を願い歌います。

県政に関する 質問から

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。



11月29日 本会議 (採決の様子)

十二月五日(水) 一般質問(要旨)



自由民主党クラブ
議員
いちはら 吉朗
(久慈選挙区)

産業再生の取り組み

問 雇用を確保するため主要産業の早期の復旧・復興が望まれるが、現状に対する知事の見解と今後の見通しを伺う。

答 水産業では、生産基盤や流通加工施設の復旧・整備を進めるなど、漁業と流通加工の一体的な再生に取り組んだ結果、水揚量や冷蔵能力は震災前の約六割まで回復した。商業では施設整備や二重債務解

いじめ問題への対策

問 いじめの抜本的な解決策は一朝一夕には見つからないと考えるが、いじめ問題への対策として有効な施策は何か。教育委員長の見解を伺う。

答 いじめの早期発見・早期対応、未然防止のために、まずは子どもたちに一番近い教員、特に担任等が子どもたちと信頼関係を築き、適切に対応して

医療過疎への対応

問 本県の医師不足、地域偏在などの現状は依然厳しく、医師が一人しかいない市町村もある。医療過疎の現状をどう認識し対応していくのか伺う。

答 本県の人口十万人当たり医師数は、盛岡圏域では全国平均を大幅に上回っている一方で、沿岸・東北圏域ではその半分以下で、この地域の医療確保が重要な課題と認識している。即戦力医師の招聘に取り組むこと

12月定例会日程 (平成24年11月29日～12月12日)

11月29日	開会、本会議、常任委員会(総務委員会)、決算特別委員会	12月5日	本会議、一般質問3人
11月30日	休会(議案調査)	12月6日	本会議、一般質問3人
12月4日		12月7日	本会議、一般質問3人
		12月10日	常任委員会
		12月11日	決算特別委員会
		12月12日	本会議、閉会

雇用の確保対策

問 知事はなりわいの再生を掲げ、復興に万全を期すと述べているが、雇用情勢の厳しさが予測される中で、それらをどう分析し、対策を講じていくのか。

答 県内の雇用情勢は、有効求人倍率が十カ月連続で全国平均を上回っており、依然高い水準を維持している。特に沿岸部は内陸部を上回り、就職率も約二十ポイント高い。一方で、量的又は質的なミスマッチにより職種によって求人が円滑に充足されず、その改善が喫緊の課題である。今後の景気動向や雇用情勢を注視しながら、きめ細かな就職相談によるマッチングを促進し、長期・安定的な雇用の確保に努めていく。



民主党
議員
たむら 誠
(大船渡選挙区)

もに、奨学金制度を拡充し、現在五十五名の貸付枠で養成に取り組んでいる。平成二十八年度以降、養成した医師の配置が本格化することが見込まれることから、医師不足の地域に効果的に配置していく仕組みを検討している。

津波観測と情報伝達体制の強化

問 市民の生命、財産を守るためには、正確かつ確実な情報伝達が最も重要である。津波観測と情報伝達体制の強化について、どのように取り組んでいくのか。

答 津波観測は国の機関が担っているが、県でも、国に対し地震津波予測精度の向上や観測体制の充実・強化を要望してきた。海域で地震・津波を直接探知する観測網の事業化など取り組みは強化されつつある。情報伝達体制は現在、自治体の避難指示などの情報を携帯電話などに自動配信するシステムや、防災行政無線の遠隔操作等の実現に向け、さまざまな取り組みが進んでいる。情報伝達手段の多重化や時間の短縮を図り、確実な情報伝達の徹底に努めていく。

消費増税等が県民所得や地域経済に与える影響

問 消費増税や復興特別所得課税、年金の特例水準の廃止、TPPなどが、県民所得や地域経済に与える影響についてどう認識しているか伺う。

答 消費増税等による県民所得や県内経済等に与える影響を算定することは困難だが、税負担の増加や可処分所得の減少で地域経済の低迷等の好ましくない影響を与えることが懸念される。特に消費税は被災地への影響も大きく、被災者の暮らしの再建やなりわいの再生の妨げとなるのが懸念される。TPPへの参加により、農林水産業分野で生産額が大幅に減少すると試算され、大きな影響を受けることが懸念される。



希望みらいフォーラム
議員
いちはら 正敏
(岩手選挙区)

や小児がんの対策は今後重点的に取り組む課題と認識している。これまでの成果と課題を踏まえ、医療従事者の養成やチーム医療の推進などにより、本県のがん対策をしっかりと進めていく。

がん医療の均てん化

標準的な治療の普及等により、全国どこでも質の高いがん医療を受けたいというニーズが高まっている。

北東北三県の連携による 県北、沿岸地域への観光客誘致

問 県北、沿岸地域への観光客誘致は依然大きな課題である。来年度以降、北東北三県、特に東北北六魂祭などの連携による誘客にどのように取り組んでいくのか、冬期観光への取り組みも含めて伺う。

答 来年度に秋田県鹿角市、小坂町、青森県八戸市も参加する大型キャンペーンを予定しており、地元旅行者などが一体となった着地型旅行商品づくりを支援し、三県の観光地をつなぐ二次交通の充実を図る。また、北東北の夏祭りを東北六魂祭で強力にPRし回遊を促進する。冬期観光は、盛岡・八幡平地域と秋田県鹿角地域、青森県上北地域を回遊する旅行商品の造成を三県合同で行っており、来年度も北東北が一体となった誘客に積極的に取り組む。

岩手県がん対策推進計画

問 難治性のがんや小児がんは、圏域を超えた専門化や緩和ケアの充実、がん登録制度の徹底等の対策が必要であるが、県は新たに策定中のがん対策推進計画に、現計画の成果と課題をどう反映させるのか伺う。

答 がん対策推進計画では、がんの予防、早期発見、がん医療の均てん化を主要な課題に、がん診療連携拠点病院の整備、緩和ケアチームの設置などに取り組んできた。一方で緩和ケア体制の充実、難治性がん



希望みらいフォーラム
議員
いちはら 完
(奥州選挙区)

十二月六日(木) 一般質問(要旨)

漁港関連施設や 漁村集落排水の復旧

用語解説
就職率 求職者に対する就職件数の割合。就職件数を、期間中に新たに受け付けた求職申込件数で除して算出する。

国の政策に対する基本的な考え方

問 税と社会保障の一体改革、消費税増税、TPP交渉への参加、脱原発等の重要政策に対する知事の基本的な考え方を示されたい。

答 消費税増税は、増税の時期が本格復興期間と重なることで被災者の暮らしの再建やなりわいの再生の妨げとなることが懸念される。社会保障制度改革は、すべての人々が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる制度の構築が急務である。TPP交渉への参加は、その前に行われるべき基本的な検討・議論が十分でない現時点では反対である。原発は、国民の問題意識の深まりを踏まえ、原発のない社会の構築が進むよう、意識の変化を生かした取り組みが求められている。

六次産業化のあり方

問 県は経営の高度化や雇用の創出を目指し、六次産業化誘導への各種助成措置を講じているが、それらの事業は農業者が対応でき、地域の状況に応じた内容なのか。現在の進捗状況と今後の見通しを伺う。

答 六次産業化の推進に当たり、研修会の開催やいわて六次産業支援センターを核とした経営相談、具体的な事業展開への支援のほか、商品開発・販路開拓のための専門家の派遣や商談会の開催など、普及啓発から事業化まで生産者の発展段階に応じた支援をしている。今後も意欲を持つ生産者が地域の

特色や強みを生かした取り組みが進められるよう支援し、さらなる拡大と定着を図っていく。

《用語解説》

六次産業化 農林漁業者が生産(第一次産業)だけでなく、加工・製造(第二次産業)や流通・販売など(第三次産業)にまで主体的、総合的に関わることで高付加価値化や新たな事業の創出を図る取り組み。

食の安全と消費者の信頼回復

問 今まさに食の安全・安心を発信するために最善の努力をすべき時期である。風評被害防止と食の安全に対して、長期的な対応を含めた考えを伺う。

答 これまで生産管理対策の周知・徹底や牧草地の除染、牛肉の全頭検査、原木しいたけの全戸検査などを実施してきた。また、放射性物質の検査結果は速やかに公表し、消費者向けの知事のメッセージの発信や、イベントでのトップセールス、物産展や商談会での情報発信など風評被害の防止に取り組んできた。今後、新たに駅や空港の広報媒体を活用したPRや、関西圏で商談会を開催するなど、県産農林水産物の安全の確保と消費者の信頼回復に努めていく。

障がい者の地域移行と福祉的就労の促進

問 障がい者の就労促進には社会連帯感に基づき受け入れる風土をしっかりと醸成することなどが重要である。障がい者の地域生活への移行と福祉的就労の促進が必要だが、県の基本的な考え方を伺う。

答 障がい者の地域移行と福祉的就労を進めるためには、受け入れる場の確保に加え、地域や事業所の深い理解ときめ細やかな支援が必要である。それらの体制が整うことで、障がい者が地域の一員として生き生きと暮らすことができる。「共に生きるいわて」が実現できる。このため、グループホーム等の住まひの整備、生活介護事業所や就労支援事業所の拡充、福祉人材の養成及び資質向上などに取り組み、施策の充実を図る。

風評被害に関する損害賠償への対応

問 本県の観光業の風評被害は復興支援で訪れる方が少なくなってきたから始まったと考えられるが、東京電力の観光業の風評被害に関する賠償について、県はどう対応していく考えか。

答 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会東北ブロック協議会と東京電力との合意により、東北五県が賠償対象地域に追加された。県は、観光に関わる幅広い対象者に対し、市町村及び観光協会等と連携して説明会、相談会を開催するほか、賠償請求に係る広報資料の配布など、広く周知に努めている。今後とも迅速な賠償請求を支援するとともに、個々の事業者の状況も踏まえ対応していく。

問 国際ニアコライダー(I-LCC)の誘致

答 I-LCCの建設は「希望郷いわて」の実現に欠かせないものと考えているが、具体的な取り組みの形が見えてこない。これまでどのような取り組みを行い、誘致実現に向けてどのように取り組んでいくのか具体的に示せ。

問 オリジナル水稲品種の育成

答 他県では評価の高い水稲品種が続々と育成されている。県産農産物を売り込むけん引車としての役割も期待できるオリジナル水稲品種開発の取り組み状況を伺う。

問 待機児童解消と低所得世帯の保育料負担軽減

問 待機児童の解消は少子化対策の一つと考えるが、潜在的な待機児童が相当数存在するといわれている。保育料を負担できず子どもを預けられない世帯もあり、支援策が必要と思うが、どのように考えているか。

問 小中学生の学力対策

答 秋田県の小中学校の学力は全国的にもトップクラスを維持している。秋田県との差をしっかりと捉え、対策を講じるべきと考えるが対応を伺う。

問 学校図書館担当職員の配置状況

答 国語・理科については本県の小学校、中学校とも全国の平均正答率を上回っているが、中学校の数学は下回っており、基礎基本を繰り返し定着させる指導が必要と分析。秋田県の教育施策には、本県も学ぶ点が多く、同様の取り組みを進めている。中学校の数学は基礎計算力に課題があるため、基礎精選問題を各学校に提供するなどの新たな取り組みを進めている。また、教員相互の授業参観をこれまで以上に推奨し、互いの授業力をさらに向上させて、わかる授業につなげていく。

古着のリサイクルの推進

問 古着のリサイクルの推進は、県のリサイクル率向上とともに、真の環境王国いわての実現に向けて、県民意識の醸成や高揚にもつながると考えるが、県の所感を伺う。

答 近年は再生事業者の引取量が減少し、現在古着を分別回収しているのは六市町村であるが、新たに古着販売事業者と市町村が連携し、リユースに比重を置いた集団回収が始まっている。今年度は六市町村で八月から十月までに約六十トンが再利用に回されている。古着の再利用はリサイクル率向上に有効な方法の一つであり、もったいない・いわて3R推進会議も「もったいない」という知恵に即し、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rを基調とする、ライフスタイルやビジネススタイルへの転換や促進について、各主体の役割に応じた取り組みと各主体間のパートナーシップ形成を目的とした県民運動を推進するための会議。

問 十二月七日(金) 一般質問(要旨)

答 待機児童の解消は少子化対策の一つと考えるが、潜在的な待機児童が相当数存在するといわれている。保育料を負担できず子どもを預けられない世帯もあり、支援策が必要と思うが、どのように考えているか。

問 小中学生の学力対策

答 秋田県の小中学校の学力は全国的にもトップクラスを維持している。秋田県との差をしっかりと捉え、対策を講じるべきと考えるが対応を伺う。

問 学校図書館担当職員の配置状況

答 国語・理科については本県の小学校、中学校とも全国の平均正答率を上回っているが、中学校の数学は下回っており、基礎基本を繰り返し定着させる指導が必要と分析。秋田県の教育施策には、本県も学ぶ点が多く、同様の取り組みを進めている。中学校の数学は基礎計算力に課題があるため、基礎精選問題を各学校に提供するなどの新たな取り組みを進めている。また、教員相互の授業参観をこれまで以上に推奨し、互いの授業力をさらに向上させて、わかる授業につなげていく。

問 古着のリサイクルの推進

答 近年は再生事業者の引取量が減少し、現在古着を分別回収しているのは六市町村であるが、新たに古着販売事業者と市町村が連携し、リユースに比重を置いた集団回収が始まっている。今年度は六市町村で八月から十月までに約六十トンが再利用に回されている。古着の再利用はリサイクル率向上に有効な方法の一つであり、もったいない・いわて3R推進会議も「もったいない」という知恵に即し、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rを基調とする、ライフスタイルやビジネススタイルへの転換や促進について、各主体の役割に応じた取り組みと各主体間のパートナーシップ形成を目的とした県民運動を推進するための会議。

問 学校図書館担当職員の配置状況

答 国語・理科については本県の小学校、中学校とも全国の平均正答率を上回っているが、中学校の数学は下回っており、基礎基本を繰り返し定着させる指導が必要と分析。秋田県の教育施策には、本県も学ぶ点が多く、同様の取り組みを進めている。中学校の数学は基礎計算力に課題があるため、基礎精選問題を各学校に提供するなどの新たな取り組みを進めている。また、教員相互の授業参観をこれまで以上に推奨し、互いの授業力をさらに向上させて、わかる授業につなげていく。

問 学校図書館担当職員の配置状況

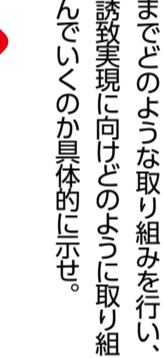
答 国語・理科については本県の小学校、中学校とも全国の平均正答率を上回っているが、中学校の数学は下回っており、基礎基本を繰り返し定着させる指導が必要と分析。秋田県の教育施策には、本県も学ぶ点が多く、同様の取り組みを進めている。中学校の数学は基礎計算力に課題があるため、基礎精選問題を各学校に提供するなどの新たな取り組みを進めている。また、教員相互の授業参観をこれまで以上に推奨し、互いの授業力をさらに向上させて、わかる授業につなげていく。



民主党
高橋 達也
議員
(盛岡選挙区)

インフレスライド条項の適用

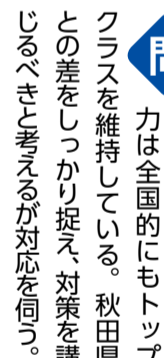
問 生コンの実勢価格の大幅な値上がりに対し、建



自由民主党クラブ
高橋 孝貞
議員
(北上選挙区)

国際ニアコライダー(I-LCC)の誘致

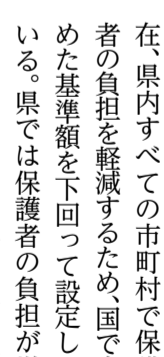
問 国際ニアコライダー(I-LCC)の誘致



地域政党いわて
吉田 敬子
議員
(盛岡選挙区)

十二月七日(金) 一般質問(要旨)

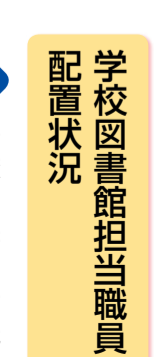
問 待機児童の解消は少子化対策の一つと考えるが、潜在的な待機児童が相当数存在するといわれている。保育料を負担できず子どもを預けられない世帯もあり、支援策が必要と思うが、どのように考えているか。



民主党
高橋 達也
議員
(盛岡選挙区)

小中学生の学力対策

問 小中学生の学力対策



地域政党いわて
吉田 敬子
議員
(盛岡選挙区)

学校図書館担当職員の配置状況

問 学校図書館担当職員の配置状況

答 平成二十二年度は施設の集約等で図書整理の業務が増大した学校に時的に非常勤職員を配置したが、一段落した現在、担当職員の配置は三校にとどまっている。新学習指導要領では言語活動の充実が求められており、限られた人員・予算の中で何が出来るか、検討を進めていく。図書貸出数の推移は各学校で把握しており、学校図書館の活用状況については文部科学省で調査を行っている。



沿岸部の観光振興

問 沿岸部への交流人口増加のため、平成二十七年の北海道新幹線函館開業も視野に入れ、修学旅行生や被災地ツアーの受け入れに取り組みが必要があるが、どのように沿岸部の観光振興を図っていくのか伺う。

答 これまで復興応援バスツアーの運行支援などを実施するとともに、震災学習を中心にした据えたPRにより沿岸地域への教育旅行の誘致に取り組んできた。今後は復興応援バスツアーのコースの拡充や、県北・沿岸地域を回遊するバスツアーの試験運行、J-R山手線や旅行雑誌でのPRも行う。また、ジオパークなど新たな取り組みと連携するとともに、北海道南部からの教育旅行誘致をさらに強化していく。

《用語解説》
ジオパーク
 地球科学分野で重要で、地球の諸現象や変遷の歴史をとどめた固有の地層や地形を有し、生態学的または文化的に貴重な遺産も含んだ自然公園。現在国内では二十五の地域が日本ジオパーク委員会により認定されている。

宮古高等看護学院の定員の拡充

問 宮古高等看護学院の定員は二十四名と少ない。内陸部との医療水準格差解消のためにも定員を拡充する必要があると考えるが、見解を伺う。

答 宮古高等看護学院は、設置後約二十年経過し、施設の老朽化や施設の一部が被災したため、平成二十五年以降、大規模改修し実習施設の整備など教育環境の充実を図ることとしている。また、被災地における看護職員の確保の観点から学生定員の拡充も視野に入れた環境整備を行いたいと考えており、沿岸地区の看護職員の確保状況、志願者数、入学者の動向、卒業生の就業状況等を踏まえ、必要な学生数を検討していく。

土坂峠のトンネル化

問 沿岸部の安全を確保する上で土坂峠のトンネル化は必要であるが、その事業化についてどう考えるか。

答 県では復興計画の中で、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、大槌小国線を復興関連道路路として位置付け、交通隘路箇

所の解消や防災対策、橋の耐震化工事を進めている。土坂峠は早期に整備効果が現れる現道拡幅区間の約一・一キロメートルを整備しているほか、峠地区の法面防災対策を実施している。トンネル化については道路ネットワーク整備における本区間の位置付けや県全体の道路整備計画の中で、交通量の推移などを見極めながら総合的に判断していく。



新たな知見に基づく活断層の追加調査

問 本県の防災計画に、想定すべき地震災害の最新の知見を把握する意味で、花巻断層帯とともに県内の活断層を調査すべきと思うが考えを伺う。

答 公表されている主要活断層の長期評価では、北上低地西縁断層帯はマグニチュード七・八程度の地震を発生させる可能性があるとされているが、今後百年以内での発生確率はほぼ0%の評価となっている。現時点では県内の活断層の再調査や、折爪断層など詳細調査が未実施の活断層の調査予定は示されていない。県では新たな活断層の調査や実態を解明するよう国へ要望しており、今後も早期実施を働きかけていく。

被災鉄路復旧へのJ-R東日本との協議と今後の対策

問 岩泉線の廃止宣告と、山田線、大船渡線の復

旧に向けた協議経過におけるJ-R東日本の姿勢を、県はどう認識しているか。また、今後の対策をどう進めるのか伺う。

答 J-R東日本からは、一方的に岩泉線廃線の意思が示され、山田線と大船渡線はいまだ復旧方針が明示されていない。県としては、J-R東日本が地域の公共交通を担う鉄道事業者として責任を持って復旧すべきとの認識から遺憾に思っている。引き続き粘り強く交渉していくほか、鉄路復旧とは切り離して、当面の交通のあり方とその確保を沿岸市町村と連携しながら協議していく。J-R東日本では、山田線と大船渡線は津波時の安全性の確保や復旧費用の負担などを課題としており、今後も鉄路復旧を前提に協議を進めるほか、線路のかさ上げなどの費用に対する復興交付金の活用など引き続き国に要望していく。

北上市の救急搬送アクセス市道整備の促進

問 県立中部病院への救急搬送に伴うルート確保の観点から、県として北上市側のアクセス市道の整備促進を図る役割と支援策が必要だと思いが、考えを伺う。

答 北上市では整備が必要ながら路線が多数ある中、本路線は財政状況などを勘案しながら早期の供用開始を目指し、整備を進めると聞いている。県としても、この路線は県立中部病院へのアクセス市道として重要であると認識しており、引き続き北上市と連携しながら整備が促進されるよう取り組んでいく。

「本音で語ろう県議会」を開催しました

県民の皆さんと岩手県議会との意見交換会「本音で語ろう県議会」を十一月二十日と二十二日の二日間、県内四カ所（紫波町、山田町、花巻市、一戸町）で開催しました。この意見交換会は、岩手県議会基本条例に基づく取り組みとして平成二十一年十一月から開催しているものです。

今回は、九月定例会中に開催された決算特別委員会の審議状況や、東日本大震災津波からの復興に関する県議会の取り組みを議員が説明すると



11月22日 一戸町コミュニティーセンター（意見交換の様子）

分野別の質疑・意見の状況

分野	件数
東日本大震災津波	30
議会	15
産業・雇用	9
基盤整備	8
医療・福祉	6
環境	3
教育	3
財政	3
合計	77

ともに、県民の皆さんから県議会に対するご意見等をいただきました。お寄せいただいたご意見等については、全議員が情報として共有した上で、今後の議会活動に生かしていくこととしています。また、寄せられたご意見の概要については、佐々木議長から増知事に情報提供することとしています。なお、意見交換会の要旨については、県議会のホームページに掲載しています。

決算特別委員会のあらまし

九月定例会で継続審査とされた平成二十三年度一般会計歳入歳出決算及び県立病院等事業会計決算を審査する決算特別委員会は、十一月二十九日及び十二月十一日に開かれ、花巻地域診療センターの民間移管の経緯等に関し審査を行いました。

この結果、平成二十三年度一般会計歳入歳出決算及び県立病院等事業会計決算については、二件とも認定しないこととされました。

知事及び副知事が出席した十一月二十九日の委員会では、各委員から、民間移管が破綻に及んだ要因、検証報告書の内容、参考人招致に対する所感、今後の民間移管に与える影響などについて質疑が行われました。



11月29日 決算特別委員会（審査の様子）

テレビ広報

県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問が行われた日に、質問の様子を3分程度にまとめた番組をテレビ岩手(18:50～)、岩手朝日テレビ(18:55～)、岩手めんこいテレビ(18:56～)で放送します。

岩手県議会ホームページ

オンデマンド放送配信中
 一般質問など議会の様子をご覧いただくことができます。



携帯版はこちら <http://www.pref.iwate.jp/hp0731/>

県議会に来てみませんか

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴の受付は会議開始30分前から行います。傍聴を希望する方は、県議会事務局総務課(TEL019-629-6007)までお問い合わせください。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

あて先 〒020-8570 メールでのお問い合わせは e-mail gikai@pref.iwate.jp
 盛岡市内丸10番1号 岩手県議会事務局議事調査課
 TEL【直通】019(629)6021 FAX 019(629)6014

「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。この広報紙についてのご意見、ご要望をお寄せ下さい。